

平成27年度 重点施策推進方針

平成26年10月15日
予算編成会議決定

- I 基本的な現状認識
- II 施策重点化の視点
- III 重点的に取り組む施策等
- IV 重点施策等の推進に当たって

I 基本的な現状認識

- 我が国全体が本格的な人口減少社会に突入する中、国は、地方が成長する活力を取り戻し、人口減少を克服するため、9月に「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、「人口減少克服・地方創生」という構造的な課題に正面から取り組み、「地域の特性」に即した課題の解決を目指し、人口減少・超高齢化の克服に向けた総合的な政策を推進することとしている。
- 人口減少・少子高齢化が全国に先駆けて進んでいる本県では、総合的な人口問題対策を推進するため、5月に対策全体を統括する新たな組織として「人口問題対策連絡会議」とその実務を担う「人口問題対策プロジェクトチーム」を発足させ、現在、人口減少要因等についての研究や、今後の施策の方向性の検討を進めており、今年度中に「秋田の人口問題レポート（仮）」及び「秋田の人口問題対策2015（仮）」として取りまとめることとしている。
- このように、人口減少は国・地方いずれにおいても緊急かつ深刻な問題であると認識しており、特にその進行が著しい本県にあっては、今後、県経済の規模縮小や労働力人口の減少、担い手不足による地域活力の低下など様々な影響が懸念されることから、国のみならず地方においても、自らの地域の将来を見据え、その実現のために知恵を出し、努力していく必要がある。
- また、農業については、昨年、米の生産調整の見直しなど、戦後農政を大きく転換する国の農政改革が発表され、水田農業を主体とした本県の農業は、今まさに、思い切った変革を迫られている。
- このため、平成27年度は、人口問題対策に一層強力に取り組むほか、「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」に掲げた重点的に取り組む施策等の充実・強化や、国の農政改革への対応など、各施策の目標の達成に向けて取組を加速させる必要がある。

II 施策重点化の視点

基本的な現状認識を踏まえると、人口減少から派生する諸課題に適切に対応すること、国の農政改革に対応すること、また「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」に掲げる6つの戦略を重点的に推進し、元気な秋田を創り上げていく必要があることから、来年度は次の3つの視点に立って、施策の重点化を行う必要がある。

1 人口問題対策の推進

本県においては、人口減少が社会的・経済的に大きな影響を及ぼすと懸念されることから、人口問題対策を本県の将来を左右する最重要課題と位置づけて、その解決に向けた施策を重点的に推進する。

今後は、国による人口減少の抑制や地域経済の活性化を図る「地方創生」に向けた動きを見据えながら、本県が主体的に人口問題対策を講じていくことが重要であり、人口問題対策プロジェクトチームによる分析・検証を踏まえ、再構築した関連施策・事業等により、全庁一体となって、「社会動態」、「自然動態」及び「地域課題」の3つの観点から、横断的な対策を講じる。

2 国の農政改革への対応

昨年、国が決定した「農林水産業・地域の活力創造プラン」は、米の生産調整や経営所得安定対策の見直し等、農業・農村の基本政策を大きく転換する内容であり、水田農業を主体とする本県にとって、大きな影響を及ぼすものである。

また、米の概算金の下落は、生産農家の大幅な減収となり、資金繰りなど農業経営への影響はもとより、生産意欲の減退など、今後様々な問題が懸念される。

このため、本県農業の構造改革を更に加速し、農業・農村の持続的な発展に結びつけていくため、「第2期ふるさと秋田農林水産ビジョン」に基づき、関連する施策事業を、緊急的かつ集中的に展開する。

3 「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」の推進

本県の有する豊富な資源をフルに活用しながら、自らの力で成長を続ける「日本に貢献する秋田、自立する秋田」の実現を目指し、今後の成長が期待される新エネルギー関連産業の創出、総合戦略産業としての観光の推進や高速交通網の整備促進、本県の将来を支える人材の育成など、プランに掲げる「6つの戦略」を強力に推進するとともに、継続的に取り組む基本政策を着実に推進する。

Ⅲ 重点的に取り組む施策等

1 人口問題対策の推進

「人口問題対策プロジェクトチーム」が中心となって取りまとめる「秋田の人口問題対策2015（仮）」による新たな取組や「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」に掲げる人口問題解決に向けた施策・事業など、次の3つに分類される総合的な対策について、全庁を挙げて重点的に推進する。

（1）秋田への定着・還流に向けた対策

本県の人口流出の大部分は就職・進学に伴うものであり、主に若い世代の転出超過が大きいため、社会減の要因である若年層の県外転出に歯止めをかける施策とともに、県外転出者のふるさと回帰等、地域活性化につながる多様な人材の移住・定住の拡大に向けた施策を推進する。

- 若者・女性の県内就職・起業、住宅支援
- 更なる移住・定住対策の強化
- 地域産業の振興による雇用の維持・拡大 など

（2）子どもを産み育てやすい環境づくりに向けた対策

本県の合計特殊出生率が全国平均を下回っていることや、第3子以降の子どもの数が減少傾向にあり、未婚化、晩婚化、晩産化などが自然減の要因となっていると考えられるため、出生数増加につながる施策を推進する。

- 結婚・出産支援の強化
- 第3子以降の出生・子育て支援 など

（3）人口減少社会を踏まえた地域課題の解決に向けた対策

将来の人口減少により今後顕在化すると予想される諸課題を踏まえ、地域社会の維持に必要となる、地域コミュニティの活性化や協働の取組、インフラ整備等の関連施策を推進する。

- 高齢者等を地域で支える地域包括ケアシステムの構築
- 大学等の高等教育機関の活性化
- 都市機能の強化や「小さな拠点」づくりへの支援
- 青少年の社会参加促進と若者のネットワークの構築 など

2 国の農政改革への対応

米政策の見直しなどの国の新たな農政改革や、米の概算金の大幅下落などの農業情勢を踏まえ、「農政改革対応プラン」の加速的推進や、米価下落を踏まえたフォローアップ対策のほか、新たに策定する「農畜産物の流通販売戦略」に基づく施策・事業を重点的に推進する。

(1) 農政改革対応プランの加速的推進

本県農業の持続的発展を図るため、国の農政改革を反転攻勢の足掛かりとし、長年の課題である収益性の高い複合型の生産構造への転換に向けた取組を更に加速する。

- 構造改革の加速化（強い担い手づくりや複合型生産構造への転換）
- 中山間地域対策（水田の畑作化や地域特産物の生産拡大）
- 構造改革を支える水田対策（攻めの秋田米生産・流通・販売） など

(2) 米価下落を踏まえたフォローアップ対策

26年産米の概算金が過去最低水準となり、資金繰りなどの農業経営への影響はもとより、農業者の生産意欲の減退が憂慮されることから、きめ細かな営農相談や経営指導など、経営の維持・安定を図るための対策を推進する。

- 飼料用米の生産・供給拡大に向けた取組の強化
- 野菜や花きなどの戦略作目への転換誘導
- 担い手育成とナラシ対策への加入促進 など

(3) 農畜産物の戦略的な流通・販売対策

マーケットインの視点をより重視し、県産農畜産物の生産から流通・販売までの一連の流れで売り込みを強化するため、新たに「農畜産物の流通販売戦略」を策定し、生産者と農業団体、行政等が一体となって取り組む体制を整備する。

- 農業者等の販売強化に向けた取組支援
- 流通販売に関する情報共有とネットワーク強化、意識改革の促進 など

3 「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」の推進

本県の有する豊富な資源をフルに活用しながら、自らの力で成長を続ける「日本に貢献する秋田、自立する秋田」の実現を目指し、秋田の元気を創造するため、第2期ふるさと秋田元気創造プランの推進期間の2年目として「6つの戦略」と「基本政策」に基づく施策を重点的に推進する。

戦略1：産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略

「秋田県中小企業振興条例」の施行を契機に、自立型・創造型企業への転換を目指す県内中小企業の経営基盤の強化や多様な事業展開を強力にサポートするとともに、輸送機産業や医療・福祉機器産業など成長分野への参入促進、洋上風力発電の導入に向けた取組への支援など、本県経済の活性化と安定的な雇用の創出に向けた施策を展開する。

○施策1 企業の経営基盤の強化と地域産業の振興

- ・意欲を持って自社の競争力強化を図ろうとする県内中小企業への支援
- ・本県経済と雇用を支える地域に根ざした産業の振興 など

○施策2 秋田の成長を牽引する企業の育成と成長分野への新たな事業展開

- ・企業間連携において中核企業となり得る企業に対する総合的・集中的な支援
- ・医工連携による医療・福祉機器産業への参入促進、産学官連携による研究開発の推進 など

○施策3 「新エネルギー立県秋田」の創造と環境・リサイクル産業の拠点化

- ・洋上風力発電の導入拡大にあわせた関連産業の育成
- ・廃小型家電等をはじめとする金属リサイクルの推進 など

○施策4 海外取引の拡大と産業拠点の形成

- ・企業の海外進出支援と県産品の販路拡大及び秋田港の物流拠点化の推進
- ・県内企業の技術力等の多様な地域資源を活用した企業誘致の促進
- ・秋田港の機能強化や高速道路等へのアクセス性向上の検討 など

○施策5 秋田の産業を支える人材の育成

- ・情報関連産業、自動車産業や航空機産業など成長分野における企業の人材育成への支援
- ・県内企業の情報発信強化などによる若者の県内就職の促進 など

戦略2：国内外に打って出る攻めの農林水産戦略

本県農林水産業の競争力強化や体質強化の取組を更に加速するため、野菜や畜産などの生産拡大による全国トップクラスの産地づくりや、企業的感觉に優れた競争力のある経営体の育成を進めるほか、県産材の販路拡大、県産水産物のブランド化を推進する。

○施策1 “オール秋田”で取り組むブランド農業の拡大

- ・秋田の顔となる野菜のナショナルブランド化
- ・飼料用米をキーワードとした「秋田牛ブランドの確立」 など

○施策2 秋田米を中心とした水田フル活用の推進

- ・収益性の高い多様な水田農業の展開
- ・産地づくりと一体となった基盤整備の推進
- ・中山間地域の特色ある農業・食ビジネスの基盤づくり など

○施策3 付加価値と雇用を生み出す6次産業化の推進

- ・米をはじめとする食品の機能性等に着目したビジネスモデルの構築
- ・カット野菜等による産地立地型の1次・2次加工の推進 など

○施策4 地域農業を牽引する競争力の高い経営体の育成

- ・意欲ある農業法人等の経営基盤の強化
- ・新規就農者等の若い農業者の営農定着と人材育成 など

○施策5 全国最大級の木材総合加工産地づくりの推進

- ・住宅需要の下支えと大規模建築物向けの木材需要の拡大に向けた新製品の開発
- ・木質バイオマス需要等の増加で拡大する伐採跡地への再生林の推進 など

○施策6 水産物のブランド確立と新たな水産ビジネスの展開

- ・次代のニーズにマッチした新たな栽培漁業の推進
- ・商品力で打ち勝つ「地魚を使った商品」の開発 など

戦略3：未来の交流を創り、支える観光・交通戦略

誰もが楽しく観光できる環境の整備等を促進し、交流の拡大につなげるため、アフターDC等での地域の取組を踏まえながら、選ばれる観光地づくりや国内外からの誘客を図るとともに、県産品の県外での売り込み態勢の再構築等に取り組む。また、国民文化祭等により底上げされた本県の文化力を更に向上させるとともに、東京オリンピック等に向けた選手の育成・強化や大会・合宿等の誘致、高速道路のミッシングリンクの解消や地域公共交通の再構築などを推進する。

○施策1 ビジネスとして継続・成長していく総合戦略産業としての観光の推進

- ・観光客のニーズに対応した宿泊施設等の充実や、角館・増田など特徴のある地域や分野を核とした観光地づくりの推進
- ・東アジアからの直接的な誘客促進や、欧米等から首都圏を訪れる観光客の秋田への誘客促進 など

○施策2 秋田の食の魅力の磨き上げと県外への販路拡大

- ・原材料生産から流通までの食品関連事業者を含むネットワークの構築や魅力的な商品の開発促進
- ・県外での秋田独自の売り込み態勢の再構築や海外マーケットでの県産品の事業者向けの販路開拓 など

○施策3 秋田の文化力の更なる向上による地域の元気創出

- ・次代を担う青少年、若手クリエイターの育成支援や、アート・音楽による特色ある地域づくりへの支援
- ・コンベンション機能等を備えた新たな文化施設の整備の推進 など

○施策4 「スポーツ立県あきた」の推進

- ・2020東京オリンピック等に向けた選手の育成・強化やスポーツ大会・合宿等の誘致の推進
- ・地域のニーズに応じたスポーツ活動の場の提供や運動機会の充実 など

○施策5 県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備促進

- ・県内高速道路の早期の全線開通に向けた整備促進
- ・地域高規格道路の整備に向けた取組の強化 など

○施策6 交通ネットワークの利便性向上と地域交通の確保

- ・国内・国際航空路線の維持・拡充
- ・第三セクター鉄道の持続的運行の確保や、地域公共交通の再構築に向けた取組への支援 など

戦略4：元気な長寿社会を実現する健康・医療・福祉戦略

県民一人ひとりの健康寿命の延伸に向けた総合的な健康づくりや、安全で質の高い医療提供体制の構築を推進するほか、医療や介護関係者、地域住民等が連携して要介護者や認知症有病者等を地域で支えていく体制づくりを進める。

○施策1 元気で長生きできる健康づくりの推進

- ・市町村・関係団体や地域の多様な人材と協働した総合的な健康づくりの推進
- ・受動喫煙防止対策の効果的な推進
- ・がん検診の受診率向上と検診体制の充実 など

○施策2 いのちと健康を守る医療提供体制の充実強化

- ・医療機能の連携・分化を進めるための地域医療ビジョンを策定
- ・脳血管研究センターにおける脳・循環器疾患医療機能の充実 など

○施策3 高齢者や障害者等を地域で支える体制づくり

- ・医療・介護・福祉それぞれの機能強化と連携による地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築促進
- ・認知症高齢者を医療や介護関係者、地域住民等が連携して支える体制の構築
- ・第30回（平成29年）全国健康福祉祭（ねりんピック）の開催準備や普及啓発 など

○施策4 民・学・官一体となった総合的な自殺予防対策の推進

- ・家庭・職場・地域における気づきや見守り活動等、県民の主体的な取組の一層の促進 など

戦略5：未来を担う教育・人づくり戦略

未来を切り開き社会に貢献する人材を育成する、ふるさと教育を基盤としたキャリア教育を推進するとともに、学力向上に向けたきめ細かな指導體制の整備を図るほか、グローバル化に対応した人材を育成するための小・中・高校を通じた英語コミュニケーション能力の育成等を図る。

○施策1 自らの未来を切り開き社会に貢献する人材の育成

- ・キャリア教育に関する研修会等や、市町村との協働による児童生徒の主体的に行動する力を育む取組の推進
- ・将来への志を高める機会の設定や地域・学校間連携の促進、就職支援 など

○施策2 確かな学力の定着と独創性や表現力の育成

- ・30人程度学級の拡大、少人数学習の更なる充実等、指導體制の整備
- ・高校生を対象とした学力向上を図るプログラムの実施や児童生徒の英語コミュニケーション能力育成を図る取組 など

○施策3 豊かな心と健やかな体の育成

- ・スクールカウンセラー等の配置による相談体制の整備
- ・指導者等の研修や校種を越えた指導者の連携等、健康・体育に関する指導の充実や運動部活動の一層の支援 など

○施策4 良好で魅力ある学びの場づくり

- ・高校統合や校舎改築による県立学校施設の整備
- ・学校支援地域本部及び放課後子ども教室等の運営支援など学校・家庭・地域の連携によるネットワークの強化 など

○施策5 生涯学習を行動に結び付ける環境と芸術・文化に親しむ機会づくり

- ・幼少期からの読書活動の推進など読書環境の整備や読書に親しむ気運の醸成、県立美術館等を活用した、芸術・文化に親しむ機会の提供
- ・縄文遺跡群の世界遺産登録に向けた4道県共同の取組や県内における普及啓発活動 など

○施策6 高等教育の充実と地域貢献の促進

- ・グローバル人材や技術系人材、地域医療を担う人材を育成する大学等の支援
- ・大学等による地域貢献活動の推進 など

○施策7 グローバル社会で活躍できる人材の育成

- ・ロシア極東地域や南米への訪問団派遣による交流拡大
- ・高校生の海外高校との交流や海外企業への派遣 など

戦略6：人口減少社会における地域力創造戦略

国の「地方創生」の取組を踏まえながら、本県独自の取組として、「あきた結婚支援センター」による出会い・結婚支援などの直接的な歯止め策を講じるとともに、人口減少社会における高齢者等の生活課題にきめ細かに対応する「秋田型地域支援システム」の構築など、人口減少社会に対応した地域づくりを推進する。

○施策1 秋田への定着、移住・定住の拡大

- ・移住支援と連携したAターンプラザ機能の拡充と若年Aターン就職の強化
- ・お試し移住体験の拡充や空き家の利活用の促進 など

○施策2 官民一体となった少子化対策の推進

- ・「ベビーウェーブ・アクション」を中心とした県民運動の更なる推進
- ・市町村や民間団体・企業等による地域の実情に応じたきめ細かな取組の支援 など

○施策3 次の親世代に対する支援の充実強化

- ・結婚や出産、家庭を築く意義等を学び考える機会の充実による、次の親世代の意識の醸成
- ・「あきた結婚支援センター」事業の充実を図るための企業・団体・地域との連携強化 など

○施策4 子どもを産み・育てる環境の充実強化

- ・福祉医療費に対する助成、未就学児に対する保育料の助成
- ・国の「放課後子ども総合プラン」に基づく、放課後の児童の居場所づくりの促進・充実
- ・従業員の仕事と家庭の両立を応援する企業の拡大、支援の強化 など

○施策5 地域の人材や資源を生かした地域力の向上

- ・高齢者の生活課題にきめ細かに対応する「秋田型地域支援システム」の構築など

○施策6 人口減少社会を踏まえた地域コミュニティの活性化

- ・広域的集落支援員の配置や元気ムラ情報の積極的な発信
- ・自立ビジネス化を目的とした集落ネットワークへの地域おこし協力隊の配置など

○施策7 「協働」の多様な担い手の確保と活動の促進

- ・地域に暮らす幅広い年齢層の協働による環境美化活動や祭り等の伝統行事、防災活動等の地域活動の促進 など

○施策8 県と市町村の協働の推進

- ・県と市町村を通じた効果的・効率的な行政システムの構築
- ・秋田県未来づくり協働プログラムの着実な推進 など

基本政策

県民の生命や財産を守る取組など、基礎的な生活環境の整備等を進めるため、継続的に取り組む基本的な政策を着実に推進し、県民の安全・安心の確保を図る。

○県土の保全と防災力強化

- ・秋田県総合防災情報「新システム」による災害情報の迅速な収集・伝達、土砂災害警戒区域等の指定加速化
- ・社会資本の適切な維持管理と長寿命化の推進 など

○県民総参加による環境保全対策の推進

- ・次世代に対する環境教育・学習の充実
- ・八郎湖における新たな湖内浄化対策やアオコ対策の推進 など

○若者の育成支援と男女共同参画の推進

- ・青少年の社会参加促進と地域で活躍している若者のネットワークの構築 など

○安全で安心な生活環境の確保

- ・高齢者の特殊詐欺被害防止対策の推進、ストーカー・配偶者からの暴力（DV）事案の被害者の一時避難措置の充実等
- ・高齢運転者対策の強化、新たな計画に基づく消費者教育の推進 など

○ICTの活用と科学技術の振興

- ・社会保障・税番号制度への対応 など

IV 重点施策等の推進に当たって

重点施策等の推進に当たっては、次の事項に留意して取組を進める。

1. 柔軟かつ大胆な発想による挑戦

人口減少が急速に進んでいる本県にとって、減少要因を構造的・複層的に分析しながら、中長期的な視点に立って今後の対策の方向性を明らかにすることが急務である。

そのため、精緻な分析に基づく的確な現状認識をもとに、物事の本質を捉え、従来の固定化した手法にとらわれない柔軟かつ大胆な発想により、積極果敢に挑戦していく。

2. 「チーム秋田」による主体的な取組

人口減少率や高齢化率が全国一である本県は、国家的な課題である人口問題対策に率先して取り組み、地方創生のモデルを示すなど、他の地域を主導していく役割が求められる。

そのため、本県を取り巻く様々な課題の克服に向け、県や市町村をはじめ、企業や民間団体、県民が一体となった「チーム秋田」により、主体的に施策を推進する。

3. 成果の追求

「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」の施策に掲げる目標について、進捗状況と成果について十分に精査・分析を行った上で、実効性のある施策展開を図り、「高質な田舎」をイメージしながら、秋田に住む全ての人々が、自然と調和しながら、豊かさを実感した暮らしができるよう、成果を上げていく。